

## 施策 3 2 4

## 地域エネルギー力の向上

【担当部局：雇用経済部】

### 県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

### 平成 31 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入が進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	/	411 千世帯 (27 年度)		478 千世帯 (28 年度)	/	543 千世帯 (30 年度)
	384 千世帯 (26 年度)			/	/	
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数					
29 年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョンにおいて、今後の導入見込や国の導入目標をふまえて掲げた平成 31 年度の目標値 (543 千世帯) の実現に向けて、平成 29 年度の目標値を 478 千世帯と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数(累計)	/	10 回		20 回	/	40 回
		—			/	/	
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進 (雇用経済部)	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数(累計)	/	17 件		22 件	/	32 件
		12 件			/	/	

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32403 エネルギー関連技術の開発（雇用経済部）	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数（累計）		19件		24件		34件
		14件					
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進（雇用経済部）	次世代の地域エネルギー等の活用に向けた研究テーマ数（累計）		23テーマ		29テーマ		44テーマ
		16テーマ					

## 現状と課題

### 雇用経済部

- ① 7月に開催した「三重県新エネルギービジョン推進会議」において、平成28年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」をふまえ、今後の取組の方向性について検討を行いました。引き続き、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組むことが必要です。
- ② 市町との連絡会議を開催し、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した先進的な取組や、国の支援制度等の紹介を行いました。引き続き、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用して、過疎対策、農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、地域団体、事業者、市町等と連携し、地域が主体となったまちづくりに取り組むことが必要です。
- ③ 家庭や事業所における省エネや新エネルギーの普及を図るため、「三重県新エネルギービジョン」の啓発パンフレットの作成や次世代エネルギーパーク見学ツアーなどを開催しました。引き続き、省エネや新エネルギーの普及啓発を通じ、ライフスタイルの転換を促進することで、低炭素社会の実現や産業振興につなげていくことが必要です。
- ④ 石油コンビナートの強靱化、国際競争力の強化に係る国や自治体の取組について、全国石油コンビナート立地道府県協議会等において情報共有を行うとともに、同協議会を通じて、国に対し、提案・要望活動を行いました。引き続き、エネルギーや高度部材を供給する四日市コンビナートの強靱化、国際競争力強化に取り組む必要があります。
- ⑤ 発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備を支援しました。引き続き、地域住民の福祉の向上に向けた取組を進める必要があります。
- ⑥ 「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネシステム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品や新技術の開発をめざした共同研究に取り組んでいます。今後は、4つの分科会を通じて、企業とのネットワークを拡大するとともに、新たな共同研究や将来の実証化につなげる必要があります。
- ⑦ 「みえ水素エネルギー社会研究会」において、先進自治体や企業の動向に関する情報を収集するとともに、「伊勢志摩サミット」などの機会を活用し、燃料電池自動車や移動式水素ステーションを紹介するなど、水素社会推進に向けた情報発信を行いました。引き続き、水素エネルギーに関して、県民の理解を深めるための啓発に取り組む必要があります。

- ⑧「みえバイオリファイナリー研究会」において、国が進めるナノセルロースフォーラム地域分科会推進会議に参加し、国の動向収集や各自治体の取組について情報交換を行うとともに、バイオベンチャー企業によるバイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトの実施に向けた支援を行いました。今後も、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、バイオリファイナリーに関する情報の提供や企業マッチングに取り組むことが必要です。
- ⑨メタンハイドレートの将来の実用化を地域活性化につなげることをめざし、平成 28 年度末の志摩半島沖での第二回産出試験に関する情報収集のため、海洋掘削を行う企業等との意見交換を行いました。今後も、「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、産出試験に関する情報収集を行うとともに、市町への情報共有を行う必要があります。

#### 企業庁

- ⑩RDF 焼却・発電事業については、安全で安定した運転を行う必要があります。

### 平成 29 年度の取組方向

#### 雇用経済部

- ①「三重県新エネルギービジョン推進会議」において、「三重県新エネルギービジョン」の取組を検証するとともに、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
- ②過疎対策、農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した先進的な取組や、国の支援制度等の紹介等を通じて、地域団体、事業者、市町等が主体となったまちづくりの取組を支援します。
- ③市町等と連携し、家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、各種イベント等を通じ、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組み、ライフスタイルの転換を進め、低炭素社会の実現等につなげます。
- ④四日市コンビナートの強靱化、国際競争力強化に向けた支援を強化するとともに、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図ります。
- ⑤発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備を支援することで、周辺地域の住民の福祉の向上を図ります。
- ⑥工業研究所において県内企業等との共同研究を実施することにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。また、「エネルギー関連技術研究会」の各分科会の開催を通して、新規企業の開拓や企業ニーズを把握することにより、県内企業との共同開発につなげる取組を進めます。
- ⑦「みえ水素エネルギー社会研究会」において、先進自治体や企業の動向に関する情報を収集するとともに、燃料電池自動車などを活用した普及啓発や情報発信を行うなど、水素エネルギー社会の実現に向けた取組を進めます。
- ⑧バイオリファイナリーについては、バイオ燃料やセルロースナノファイバーなどバイオリファイナリーに関心のある企業へマッチングの機会を提供するとともに、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑨メタンハイドレートについては、市町や企業等と「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、平成 28 年度末の志摩半島沖での第二回産出試験について情報収集などを行うとともに、実用化に向けた技術動向をふまえ、地域活性化につながる取組方策について検討します。

#### 企業庁

- ⑩RDF 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

## 主な事業

### 雇用経済部

#### ①（新）四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業

【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 50,259千円

事業概要：四日市コンビナートにおける地震・津波等の自然災害に被災した場合の事業継続の取組強化を促進することにより、県内産業や雇用への影響を最小限に食い止めるとともに、四日市コンビナートへの信頼を高めることで取引先を拡大するなど、さらなる活性化につなげるため、事業者または事業者の連携による事業継続計画（BCP）等に基づく強靱化対策関連事業に対して支援を行います。

#### ②（新）発電用施設周辺地域振興基金積立金【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 799,393千円

事業概要：四日市コンビナート被災時の事業継続の取組強化を目的とした強靱化対策関連事業への新たな支援及び地域経済の活性化を目的とした県内企業の設備投資に対する継続的な支援に取り組むため、電源立地地域対策交付金を活用して発電用施設周辺地域振興基金に積み立てます。

#### ③発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(28) 150,791千円 → (29) 150,791千円

事業概要：発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援します。

#### ④石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(28) 135,682千円 → (29) 135,612千円

事業概要：石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設などの公共用施設整備事業などを支援します。

#### ⑤新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進】

予算額：(28) 16,855千円 → (29) 4,177千円

事業概要：「三重県新エネルギービジョン」の具現化を図るため、多様な主体の協創による、環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデルや社会モデルを検討します。また、地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりの支援及び先進事例の水平展開を図るとともに、家庭や事業所等に対して新エネルギーや省エネに関する普及啓発活動を行います。

⑥水素等エネルギー関連技術開発事業【基本事業名：32403 エネルギー関連技術の開発】

予算額：(28) 6,930千円 → (29) 6,925千円

事業概要：水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などに取り組みます。

⑦バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進】

予算額：(28) 2,121千円 → (29) 3,190千円

事業概要：次世代エネルギーの利活用を新たな産業振興やまちづくりにつなげるため、バイオマス等を利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会、メタンハイドレートの実用化に向けた研究会を運営します。

企業庁
-----

⑧電気事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(28) 1,150,910千円 → (29) 2,353,996千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。